

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-2	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	3,947,347	4,144,026	実質収支比率	7.0	6.3								
市町村名	松田町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳入歳出差引	212,774	196,264	経常収支比率	89.2	95.8								
人口	22年国調(人)	11,676	産業構造				首都	12,382	20,883	(※1)	(101.7)	(104.9)								
	17年国調(人)	12,399					近畿	200,392	175,381	標準財政規模	2,862,294	2,776,581								
	増減率(%)	-5.8					中部	25,011	30,467	財政力指数	0.73	0.77								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	11,906	第1次	211	244	単年度収支	60,009	80,024	公債費負担比率	10.0	10.0									
	22.03.31(人)	11,946	第2次	3.4	3.7	積立金	-	-	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-0.3		1,777	2,041	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-									
面積(km ²)	37.75		第3次	28.4	30.5	低開発	-	-	連結実質赤字比率	-	-									
人口密度(人/km ²)	309			4,210	4,391	指数表選定	○	○	実質公債費比率	9.0	9.2									
世帯数(世帯)	4,433		職員の状況				標準財政収入額	1,438,087	1,507,399	将来負担比率	88.5	99.8								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	基準財政需要額	2,085,788	2,093,171	資金不足比率(※3)									
	市区町村長	1	7,470	一般職員	81	255,717	3,157	標準税収入額等	1,854,058	1,948,699										
	副市区町村長	1	6,130	うち消防職員	-	-	-	経常経費充当一般財源等	2,610,730	2,691,114										
	収入役	-	-	うち技能労務職員	3	7,257	2,419	歳入一般財源等	3,291,659	3,398,977										
	教育長	1	5,820	教育公務員	11	37,884	3,444	地方債現在高	3,705,731	3,590,354										
	議会議長	1	3,500	臨時職員	-	-	-	うち公的資金	2,974,874	2,803,704										
	議会副議長	1	2,700	合計	92	293,601	3,191	債務負担行為額(支出予定額)	279,358	156,302										
	議会議員	12	2,500	ラスバイレス指数			95.9	収益事業収入	-	-										
								土地開発基金現在高	366,739	366,739										
								積立金	344,340	284,331										
							現在高	783	783											
							減債基金	25,505	25,505											
							その他特定目的基金													

一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名
(1) 一般会計	(3) 松田町国民健康保険事業特別会計	(8) 松田町上水道事業会計	(9) 松田町寄筒易水道事業特別会計	(11) 足柄消防組合	(20) 有限会社みやまの里
(2) 松田町用地取得特別会計	(4) 松田町国民健康保険診療所事業特別会計		(10) 松田町下水道事業特別会計	(12) 足柄東部清掃組合	
	(5) 松田町老人保健特別会計			(13) 足柄上衛生組合	
	(6) 松田町介護保険事業特別会計			(14) 南足柄市外五ヶ市町組合	
	(7) 松田町後期高齢者事業特別会計			(15) 松田町外二ヶ町組合	
				(16) 松田町三ヶ町組合	
				(17) 神奈川県市町村職員退職手当組合	
				(18) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	
				(19) 神奈川県後期高齢者医療広域連合(事業会計)	

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

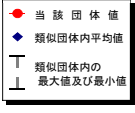
(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）							
								区分					決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,608,153	40.7	1,608,153	62.7	普通税	1,608,153	100.0	-	議会費	87,709	2.3	-	-	87,709		
地方譲与税	35,772	0.9	35,772	1.4	法定普通税	1,608,153	100.0	-	総務費	757,602	20.3	42,329	667,812			
利子割交付金	5,208	0.1	5,208	0.2	市町村民税	728,554	45.3	-	民生費	983,704	26.3	929	594,947			
配当割交付金	3,389	0.1	3,389	0.1	個人均等割	17,471	1.1	-	衛生費	269,338	7.2	6,234	255,645			
株式等譲渡所得割交付金	1,143	0.0	1,143	0.0	所得割	642,564	40.0	-	労働費	34,267	0.9	-	-			
地方消費税交付金	116,255	2.9	116,255	4.5	法人均等割	31,939	2.0	-	農林水産業費	109,247	2.9	23,882	85,683			
ゴルフ場利用税交付金	60,177	1.5	60,177	2.3	法人税割	36,580	2.3	-	商工費	84,821	2.3	-	65,824			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	810,852	50.4	-	土木費	397,486	10.6	107,083	372,680			
自動車取得税交付金	17,061	0.4	17,061	0.7	うち純固定資産税	809,770	50.4	-	消防費	239,329	6.4	25,644	213,170			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	18,923	1.2	-	教育費	413,152	11.1	43,787	378,116			
地方特例交付金	20,141	0.5	20,141	0.8	市町村たばこ税	49,824	3.1	-	災害復旧費	-	-	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,839	0.2	9,839	0.4	鉱産税	-	-	-	公債費	328,399	8.8	-	328,074			
減収補填特例交付金	10,302	0.3	10,302	0.4	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	29,519	0.8	29,120	29,225			
地方交付税	744,445	18.9	647,701	25.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	647,701	16.4	647,701	25.2	目的税	-	-	-	歳出合計	3,734,573	100.0	293,014	3,078,885			
特別交付税	96,744	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況（単位 千円・％）							
（一般財源計）	2,611,744	66.2	2,515,000	98.0	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
交通安全対策特別交付金	2,542	0.1	2,542	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,705,784	45.7	1,332,866	1,331,171	45.5		
分担金・負担金	26,554	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	911,930	24.4	865,371	863,921	29.5		
使用料	49,479	1.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	529,441	14.2	487,937	-	-		
手数料	10,191	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	465,455	12.5	139,421	139,176	4.8		
国庫支出金	294,435	7.5	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	328,399	8.8	328,074	328,074	11.2		
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	1,608,153	100.0	-	内 元利償還金	328,399	8.8	328,074	328,074	11.2		
都道府県支出金	285,334	7.2	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	-	-	-	-	-		
財産収入	35,891	0.9	33,109	1.3	合計	98.3	95.0	97.8	95.4	その他の経費	1,735,775	46.5	1,551,556	1,279,559	43.7	
寄附金	1,920	0.0	-	-	徴収率 現・計	市町村民税	98.4	96.0	97.4	96.2	物件費	656,811	17.6	529,588	441,679	15.1
繰入金	-	-	-	-	(%)	純固定資産税	98.2	93.8	98.0	94.3	維持補修費	13,239	0.4	13,239	13,239	0.5
繰越金	196,264	5.0	-	-	公営事業等への繰出				補助費等	468,677	12.5	447,920	420,905	14.4		
諸収入	48,693	1.2	15,439	0.6	合計	536,039	実質収支	5,624	うち一部事務組合負担金	287,245	7.7	287,245	274,679	9.4		
地方債	384,300	9.7	-	-	下水道	212,000	再差引収支	-28,159	繰入金	532,039	14.2	500,809	403,736	13.8		
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	4,000	加入世帯数（世帯）	2,048	積立金	60,009	1.6	60,000	-	-		
うち臨時財政対策債	360,000	9.1	-	-	簡易水道	1,500	被保険者数（人）	3,556	投資・出資金・貸付金	5,000	0.1	-	-	-		
歳入合計	3,947,347	100.0	2,566,090	100.0	工業用水道	-	国民健康保険事業会計の状況	88	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
					国民健康保険	69,483	被保険者	77	投資的経費計	293,014	7.8	194,463	-	-		
					その他	249,056	1人当り	245	うち人件費	10,316	0.3	10,316	-	-		
									普通建設事業費	293,014	7.8	194,463	-	-		
									うち補助	5,428	0.1	1,120	-	-		
									うち単独	287,586	7.7	193,343	-	-		
									災害復旧事業費	-	-	-	-	-		
									失業対策事業費	-	-	-	-	-		
									歳出合計	3,734,573	100.0	3,078,885	-	-		

（注釈）
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,906 人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.75 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	3,947,347 千円	実質公債費比率	9.0 %
歳出総額	3,734,573 千円	将来負担比率	88.5 %
実収支	200,392 千円	市町村類型	H18 III-2 H19 III-2 H20 III-2
標準財政規模	2,862,294 千円	(年度毎)	H21 III-2 H22 III-2
地方債現在高	3,705,731 千円		



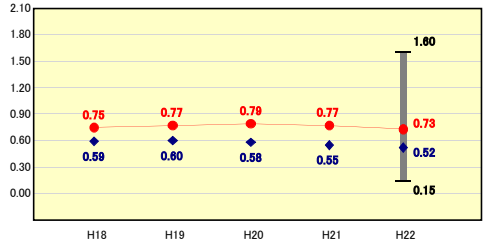
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充分可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.73]

類似団体内順位 9/82 全国平均 0.53 神奈川県平均 1.02

財政力指数の分析欄
 神奈川県内の他の市町村と比べ、大規模な企業が少なく、平成22年度は神奈川県平均を0.29ポイント下回っているが、全国平均では0.20ポイント上回っている。類似団体内でも上位に位置しているが、近年の景気の影響(企業の業績赤字、企業の撤退、個人所得の減少など)を受け、税収は減少傾向にあり、財政力指数もまた、その傾向にある。

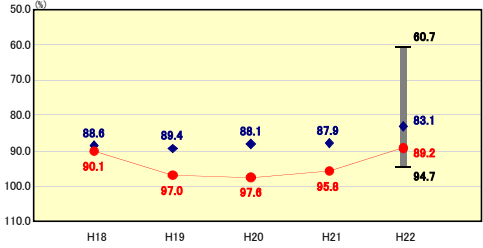


財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.2%]

類似団体内順位 50/82 全国平均 89.2 神奈川県平均 94.4

経常収支比率の分析欄
 平成21年以降、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等の実施や適切な町債の管理、繰出金の見直し等を図ったため、減少傾向にある。平成22年度には、地域手当の廃止等の人件費の抑制から90%を下回ることとなった。

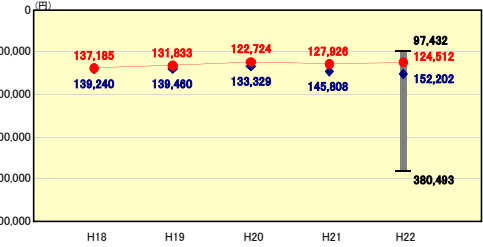


人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [124,512円]

類似団体内順位 22/82 全国平均 114,985 神奈川県平均 100,807

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)等を実施することにより、平成18年度からなだらかな減少傾向にある。平成21年度に若干の増をみるが、平成22年度の地域手当の廃止等の人件費の抑制の結果、前年度を下回ることとなった。今後は、退職のピーク(平成21又は平成22年度がピークと思われる)も過ぎるため、同水準で推移するものと思われる。しかし、広域的な連携により、ゴミ処理等をしている一部事務組合負担金が類似団体比で高い比率となっており、今後も負担金は続くことから、全国平均より高い比率は続くと考えられる。

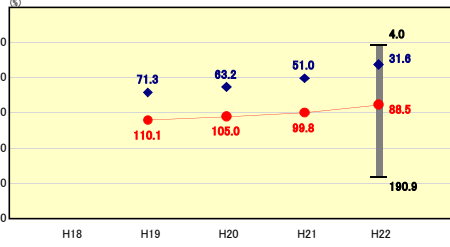


将来負担の状況

将来負担比率 [88.5%]

類似団体内順位 44/82 全国平均 79.7 神奈川県平均 138.9

将来負担比率の分析欄
 近年は、将来負担額は増加傾向にあるが、基金への積立て、算入公債費の増加が上回る傾向にあり、比率は低下傾向にある。

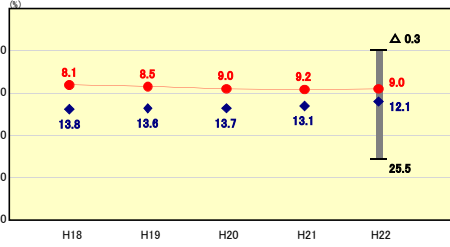


公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.0%]

類似団体内順位 16/82 全国平均 10.5 神奈川県平均 11.8

実質公債費比率の分析欄
 普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い、5年前に比べると上昇しているが、類似団体平均をやや下回っている。ただし、臨時財政対策債を毎年度発行しているため、起債残高が増加している状態にある。公債費の割合が増加傾向にあるため、町債の発行にはプライマリーバランスを考慮し、適切な発行を考える必要がある。

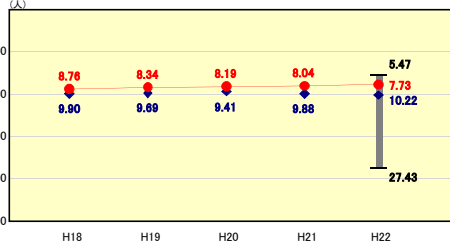


定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.73人]

類似団体内順位 18/82 全国平均 7.24 神奈川県平均 6.25

人口千人当たり職員数の分析欄
 全国平均を若干上回っているが、退職者と採用者のバランスを考慮するなど、定員適正化計画による職員の削減(5年間で4.8%減)の効果が徐々に見え始め、近年は減少傾向にある。

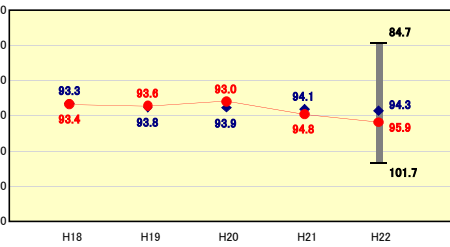


給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 36/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

ラスパイレス指数の分析欄
 平成18年度から地域手当を段階的に減少させ、平成22年度には完全に廃止とした。そのため、職員給与費自体は減少傾向にあるが、その減少幅が国家公務員の給与減少幅よりも小さいため、ラスパイレス指数は全国町村平均を若干上回る値となった。



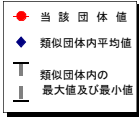
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

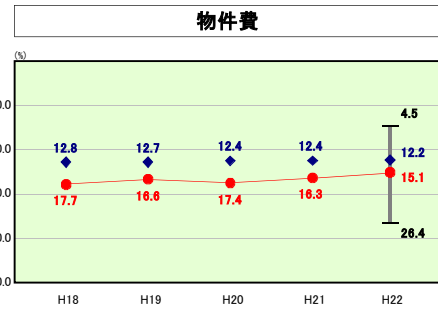
神奈川県松田町

経常収支比率の分析

人口	11,906 人 (H23. 3. 31現在)	実質赤字比率	- %
面積	37.75 km ²	連結実質赤字比率	- %
入総額	3,947,347 千円	実質公債費比率	9.0 %
出総額	3,734,573 千円	将来負担比率	88.5 %
実収支	200,392 千円	町村類型	H18 Ⅱ-2 H19 Ⅲ-2 H20 Ⅲ-2
標準財政規模	2,862,294 千円	(年度毎)	H21 Ⅲ-2 H22 Ⅲ-2
地方債現在高	3,705,731 千円		

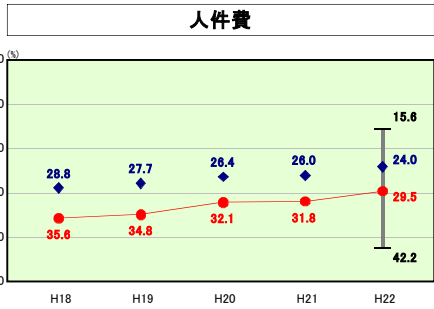


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



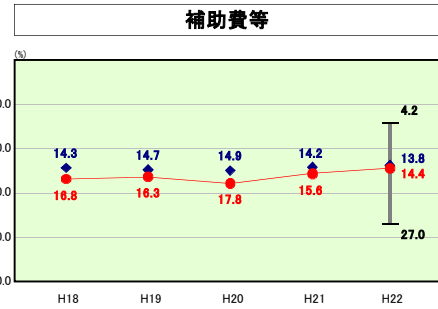
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は、全国平均、神奈川県平均ともに高くなっているのは、業務の民間委託化を推進し、職員人件費等から委託料(物件費)へのシフトが起きていることなどが要因と考えられるが、近年の推移は、需用費等の抑制を図っていることもあり、減少傾向にある。



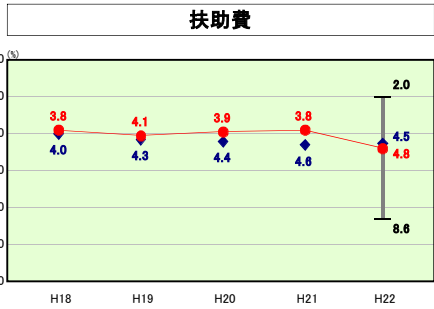
人件費の分析欄

全国平均を上回っているものの、平成18年度から地域手当を段階的に減少させ、平成22年度には完全に廃止としたため、近年は減少傾向にある。



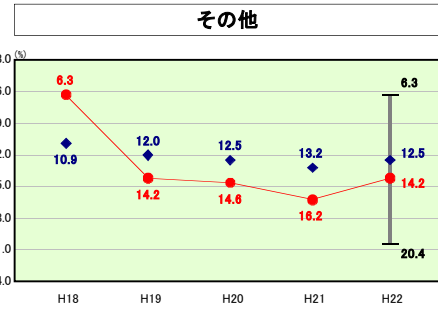
補助費等の分析欄

平成21年度の定額給付事業の分、平成22年度は減少しおり、過去5年間で減少傾向にある。しかし、補助費等その他に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、これは町の出資する各種団体への補助金が多額になっているためであり、平成22年度には補助金審査会を設け、精査している状況である。



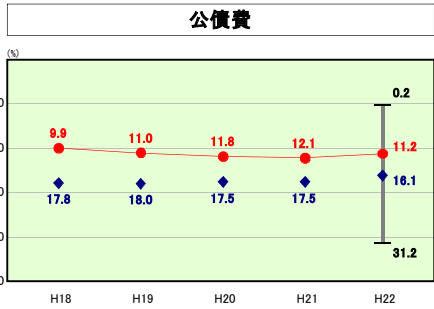
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は全国平均及び神奈川県平均を下回っている。平成22年度は前年度よりも1.0ポイント上昇しているが、これは小児医療費助成事業の対象拡大による増が主な要因となっている。



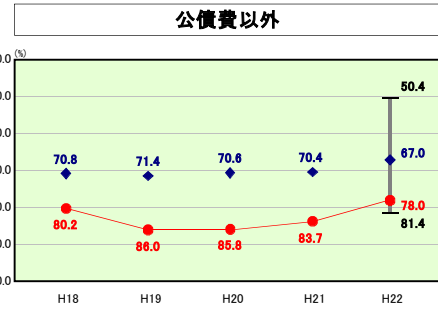
その他の分析欄

下水道事業会計などへの繰出金が増加し、その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回ることになった。また、国民健康保険事業会計への繰出金が多額になっていることもあり、今後、適正化を図ることなどにより、減少傾向が見込まれる。



公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均を下回っており、類似団体内でも低い比率で推移しているが、現状では、臨時財政対策債の発行増により、起債残高が増加している状態にある。公債費の割合が増加傾向にあるため、町債の発行にはプライマリーバランスを考慮し、適切な発行を考える必要がある。



公債費以外の分析欄

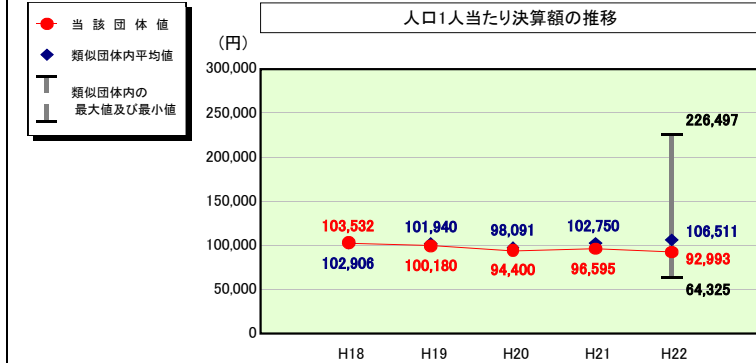
公債費以外に係る経常収支比率は、全国平均及び神奈川県平均ともに上回っている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

神奈川県松田町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



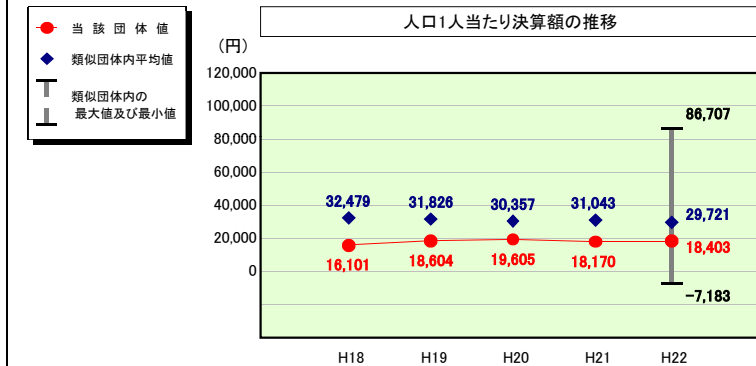
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	911,930	76,594	88,358	▲13.3
賃金(物件費)	64,685	5,433	8,888	▲38.9
一部事務組合負担金(補助費等)	190,575	16,007	12,984	23.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	689	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	15	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	39,527	3,320	3,969	▲16.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	10,316	866	1,893	▲54.3
▲退職金	▲109,861	▲9,227	▲10,284	▲10.3
合計	1,107,172	92,993	106,511	▲12.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.73	10.22	▲2.49
ラスパイレース指数	95.9	94.3	1.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

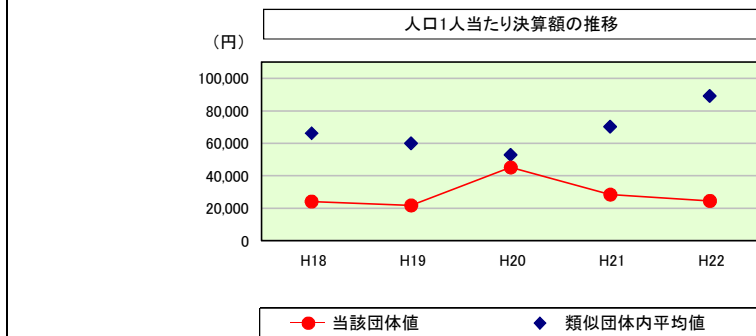


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	328,399	27,583	55,952	▲50.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	185,275	15,561	15,137	2.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	20,501	1,722	5,889	▲70.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,487	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲325	▲27	▲2,684	▲99.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲314,740	▲26,435	▲46,085	▲42.6
合計	219,110	18,403	29,721	▲38.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

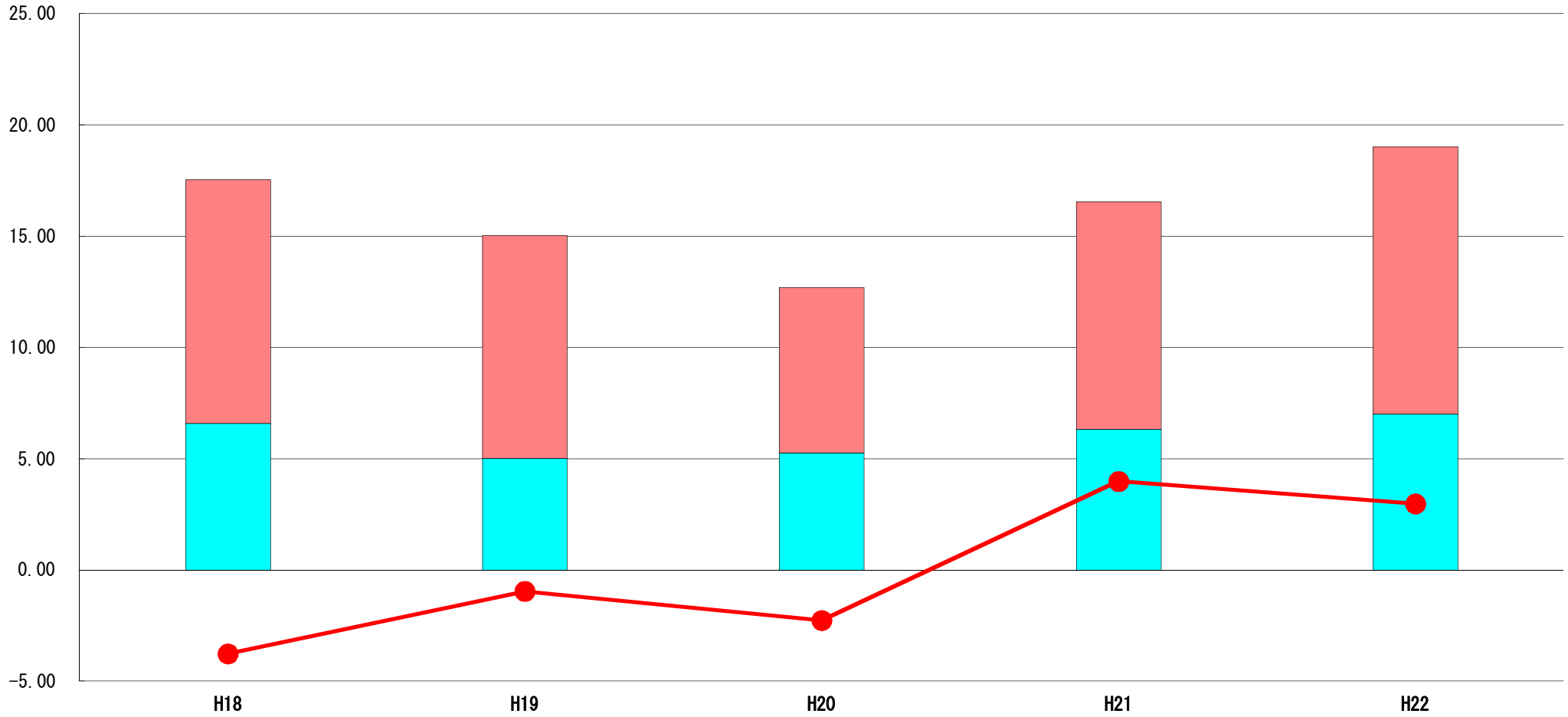
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	298,475	24,223	▲78.1	66,287	▲10.2	▲67.9
うち単独分	222,629	18,068	▲83.4	36,581	▲11.4	▲72.0
H19	266,896	21,828	▲9.9	60,088	▲9.4	▲0.5
うち単独分	179,205	14,656	▲18.9	30,773	▲15.9	▲3.0
H20	546,443	45,205	107.1	52,940	▲11.9	119.0
うち単独分	258,568	21,390	45.9	28,496	▲7.4	53.3
H21	340,453	28,499	▲37.0	70,254	32.7	▲69.7
うち単独分	206,977	17,326	▲19.0	41,764	46.6	▲65.6
H22	293,014	24,611	▲13.6	89,245	27.0	▲40.6
うち単独分	287,586	24,155	39.4	42,966	2.9	36.5
過去5年間平均	349,056	28,873	▲6.3	67,763	5.6	▲11.9
うち単独分	230,993	19,119	▲7.2	36,116	3.0	▲10.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

神奈川県松田町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		10.94	10.02	7.43	10.24	12.03
 実質収支額		6.60	5.02	5.27	6.32	7.00
 実質単年度収支		▲ 3.77	▲ 0.96	▲ 2.27	3.98	2.97

分析欄

実質収支額は、平成19年度から増加傾向にあり、また、実質単年度収支も平成21年度から＋の比率で推移している。これは、適正執行の成果が表れてきた結果と思われる。

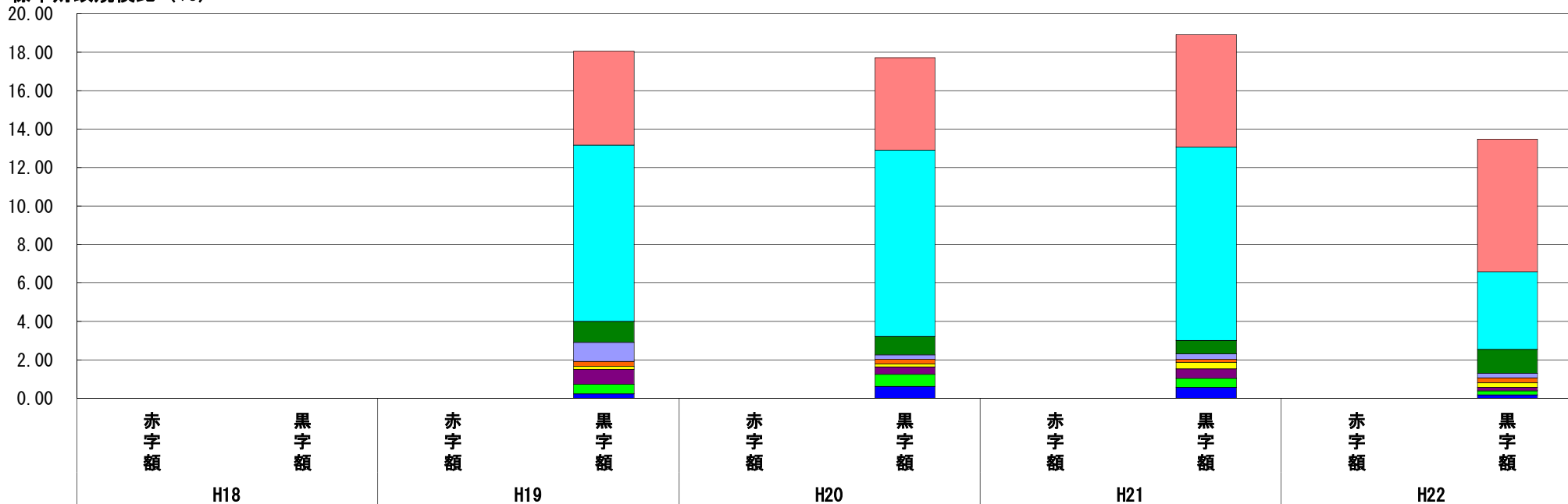
財政調整基金も平成20年度から積み立てをされており、今後も継続的に積み立てを行っていく予定である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

神奈川県松田町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	4.89	4.80	5.85	6.93
松田町上水道事業会計		-	9.17	9.71	10.05	4.02
松田町介護保険事業特別会計		-	1.09	0.96	0.71	1.24
松田町老人保健特別会計		-	1.01	0.23	0.28	0.25
松田町国民健康保険診療所事業特別会計		-	0.26	0.24	0.16	0.25
松田町寄簡易水道事業特別会計		-	0.15	0.15	0.33	0.23
松田町国民健康保険事業特別会計		-	0.78	0.38	0.49	0.20
松田町下水道事業特別会計		-	0.48	0.63	0.47	0.19
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.25	0.64	0.59	0.20

分析欄

連結実質赤字比率については、過去赤字幅になったことはなく、常に黒字で推移している。

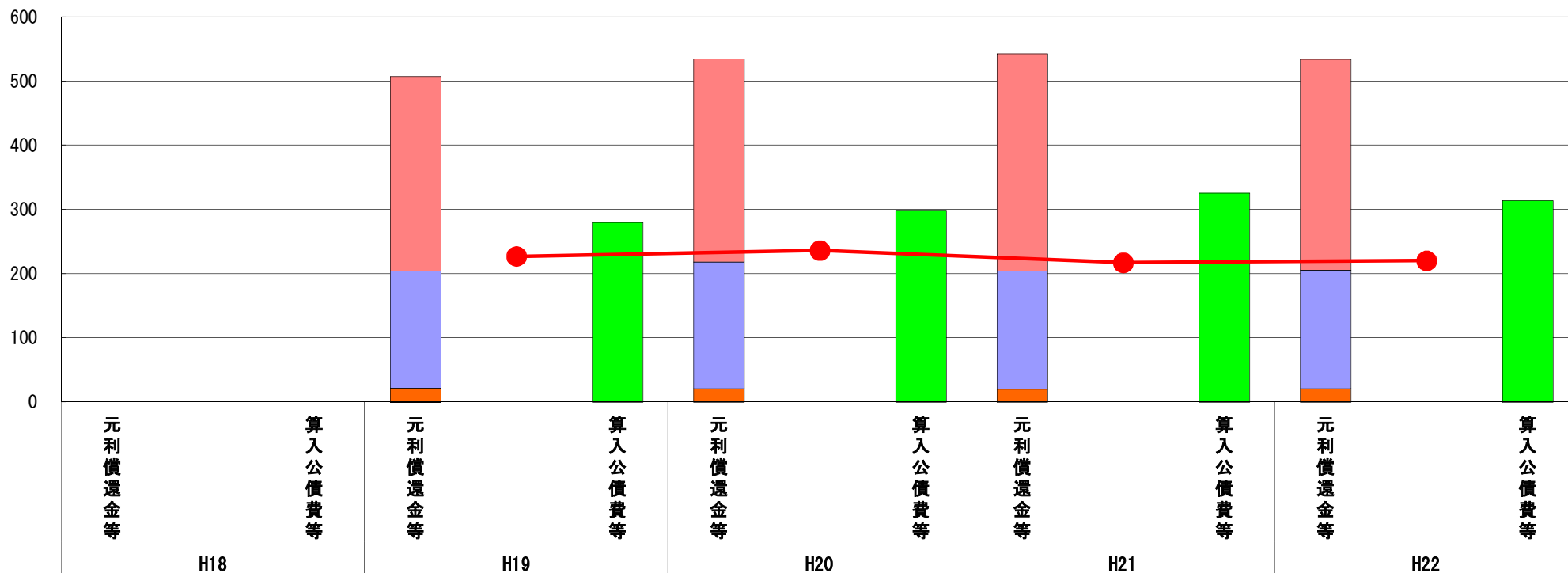
平成22年度の黒字額の標準財政規模比をみると、下水道事業特別会計及び国民健康保険事業特別会計での減少が目立っており、今後の料金改定を含めた見直しが必要である。また、上水道事業会計も平成22年度に6.03ポイントの減少となっているが、水道施設の整備拡充のため、資本的事業を実施した結果、支出額が増となったことによる。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県松田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	303	317	339	328	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	182	197	184	185	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	21	21	20	21	
	債務負担行為に基づく支出額	-	1	-	-	-	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	280	299	326	314	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	227	236	217	220	

分析欄

実質公債費比率の分子については、220百万円前後で推移している。公営企業債の元利償還金に対する繰入金等や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、ほぼ一定の推移であり、今後も同水準で推移するものと思われる。

元利償還金は、平成22年度は償還終了等により、11百万円の減となっているが、今後は臨時財政対策債の償還に伴い、償還額自体は増加していくものと思われる。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

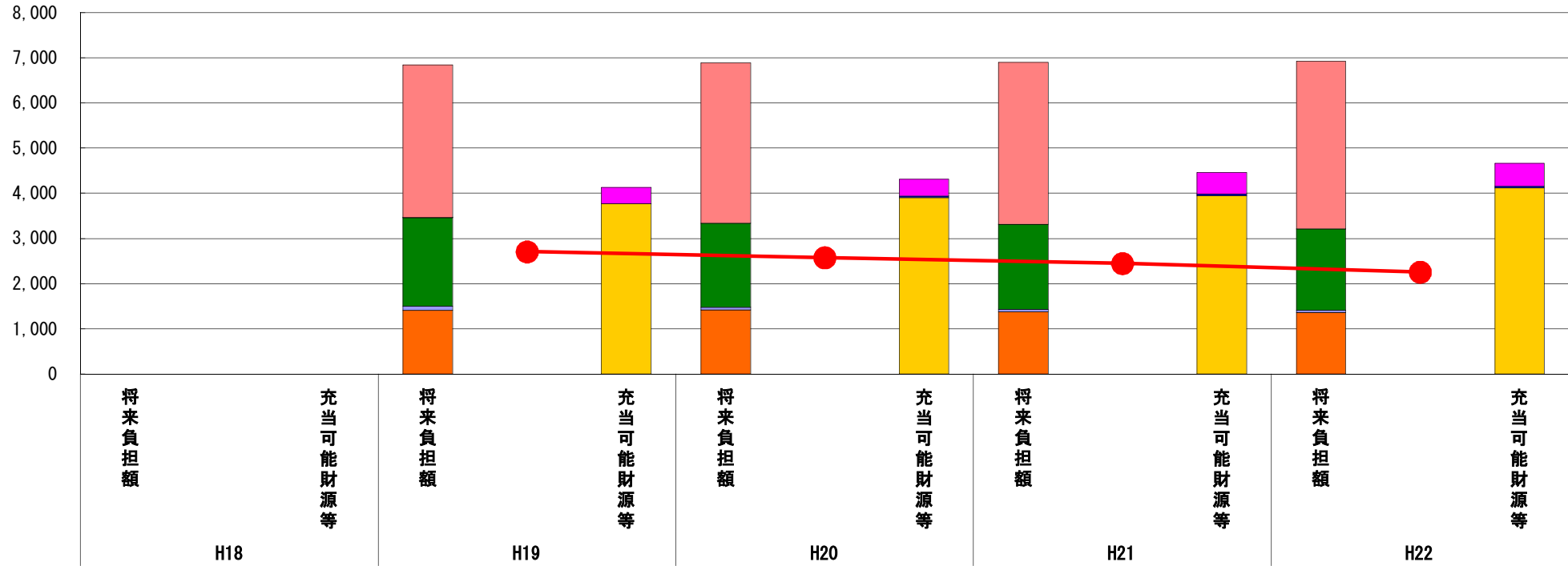
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

神奈川県松田町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,381	3,545	3,590	3,706	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	1,962	1,860	1,877	1,804	
	組合等負担等見込額	-	86	64	60	47	
	退職手当負担見込額	-	1,417	1,420	1,378	1,369	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	369	370	467	511	
	充当可能特定歳入	-	-	37	34	33	
	基準財政需要額算入見込額	-	3,771	3,908	3,958	4,128	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,706	2,575	2,446	2,255	

分析欄

将来負担比率は年々減少傾向にあり、平成22年度は前年度と比べ11.3ポイントの減少となった。
 しかし、地方債の現在高が増えている状況にあり、財政調整基金等の充当可能基金への積み立てを行っているものの、将来負担比率の分子(将来負担額)については、増加傾向にある。
 今後は、地方債の発行について十分考慮し、引き続き基金への積み立てを継続的に行っていく予定である。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。